

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 東名
コード番号 6797 URL https://www.nagoya-denki.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鬼頭 達史 TEL 052-443-1111
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,627	△11.8	343	—	349	—	224	—
2024年3月期中間期	6,379	4.8	7	△98.5	△6	—	△45	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 152百万円（615.0%） 2024年3月期中間期 21百万円（△80.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.39	—
2024年3月期中間期	△7.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	25,489	20,521	80.5	3,498.71
2024年3月期	27,241	20,761	76.2	3,544.88

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 20,521百万円 2024年3月期 20,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.4	2,400	2.4	2,440	3.8	1,700	1.2	290.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,422,000株	2024年3月期	6,422,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	556,523株	2024年3月期	565,123株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	5,860,449株	2024年3月期中間期	5,850,028株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復が続いております。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外経済の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は堅調に推移しております。そのような状況下、社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災等、ニーズを先取りした道路交通安全を守るシステムの開発に注力し、社会課題の解決に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、新システム提案による新規受注の獲得を進めてまいりましたが、前連結会計年度の受注落込みの影響もあり、売上は前年同期を下回りました。利益面につきましては、品質管理やコスト管理を強化し、ロスコストの発生防止及びコストダウンを推進したことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高56億27百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益3億43百万円（前年同期は7百万円の利益）、経常利益3億49百万円（前年同期は6百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益2億24百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

また、当中間連結会計期間末日現在の受注残高は203億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は171億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億95百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が13億83百万円、契約資産が2億64百万円増加したものの、売掛金が14億89百万円、現金及び預金が13億49百万円、電子記録債権が4億58百万円、原材料及び貯蔵品が1億30百万円減少したことによるものであります。固定資産は83億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が28百万円、投資その他の資産が10百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、254億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億52百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は45億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少いたしました。これは主に契約負債が5億14百万円増加したものの、電子記録債務が10億76百万円、未払法人税等が5億27百万円、支払手形及び買掛金が2億44百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、49億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億11百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における株主資本は197億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億84百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は7億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これはその他有価証券評価差額金が44百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、205億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ13億49百万円減少（前年同期は19億97百万円の増加）し、36億43百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、6億98百万円（前年同期は24億82百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少22億62百万円の増加要因はあるものの、仕入債務の減少15億66百万円、棚卸資産の増加13億6百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億29百万円（前年同期は76百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億49百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は4億9百万円（前年同期は4億8百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額4億9百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高180億円、営業利益24億円、経常利益24億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,992,768	3,643,332
受取手形	178,332	113,673
電子記録債権	1,024,697	566,001
売掛金	2,855,068	1,365,873
契約資産	6,278,388	6,542,765
商品及び製品	84,699	138,761
仕掛品	2,057,142	3,440,202
原材料及び貯蔵品	1,246,949	1,116,255
その他	262,985	252,148
貸倒引当金	△7,313	△311
流動資産合計	18,973,720	17,178,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,656,108	3,630,109
土地	1,748,513	1,779,452
その他（純額）	276,149	299,721
有形固定資産合計	5,680,771	5,709,284
無形固定資産	96,240	100,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,145	1,197,356
その他	1,282,614	1,303,959
投資その他の資産合計	2,490,760	2,501,316
固定資産合計	8,267,772	8,310,758
資産合計	27,241,492	25,489,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,292	425,465
電子記録債務	2,783,370	1,706,988
未払法人税等	648,409	121,266
契約負債	354,038	868,211
賞与引当金	387,114	425,580
役員賞与引当金	40,362	15,954
製品保証引当金	74,271	73,630
工事損失引当金	497	14,722
その他	1,074,413	874,839
流動負債合計	6,032,769	4,526,657
固定負債		
退職給付に係る負債	6,865	3,520
繰延税金負債	325,733	322,738
その他	114,221	114,918
固定負債合計	446,820	441,178
負債合計	6,479,589	4,967,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,139,202	1,150,150
利益剰余金	18,010,566	17,825,585
自己株式	△410,768	△404,524
株主資本合計	19,923,976	19,756,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,092	390,978
退職給付に係る調整累計額	402,833	374,461
その他の包括利益累計額合計	837,926	765,439
純資産合計	20,761,902	20,521,625
負債純資産合計	27,241,492	25,489,462

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,379,048	5,627,441
売上原価	4,887,848	3,854,406
売上総利益	1,491,199	1,773,035
販売費及び一般管理費	1,483,427	1,429,247
営業利益	7,772	343,788
営業外収益		
受取配当金	11,582	13,052
不動産賃貸料	39,555	61,629
受取補償金	3,914	1,544
補助金収入	10,334	10,459
廃材処分収入	5,157	10,733
その他	3,034	2,281
営業外収益合計	73,577	99,701
営業外費用		
支払保証料	11,008	6,624
不動産賃貸費用	61,352	57,935
事故関連費用	1,122	2,672
為替差損	—	20,582
その他	14,172	6,336
営業外費用合計	87,657	94,150
経常利益又は経常損失(△)	△6,307	349,339
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,307	349,339
法人税、住民税及び事業税	81,230	98,499
法人税等調整額	△42,290	25,839
法人税等合計	38,940	124,339
中間純利益又は中間純損失(△)	△45,247	224,999
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△45,247	224,999

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△45,247	224,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,070	△44,114
退職給付に係る調整額	△20,493	△28,372
その他の包括利益合計	66,576	△72,486
中間包括利益	21,329	152,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,329	152,513
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,307	349,339
減価償却費	185,204	175,168
のれん償却額	12,844	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△423	△7,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	38,465
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,967	△24,408
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,265	△641
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,715	14,224
受取利息及び受取配当金	△11,816	△13,515
固定資産除却損	—	6,011
売上債権の増減額(△は増加)	4,772,956	2,262,346
棚卸資産の増減額(△は増加)	△485,450	△1,306,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,111,960	△1,566,271
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189,615	9,498
その他	△322,208	△46,889
小計	2,813,538	△110,101
利息及び配当金の受取額	11,816	13,515
法人税等の支払額	△343,074	△601,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,482,281	△698,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,162	△149,600
無形固定資産の取得による支出	△15,526	△23,737
投資有価証券の取得による支出	—	△52,322
その他	△1,064	△3,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,753	△229,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△408,191	△409,689
その他	△442	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,633	△409,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	△11,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,997,848	△1,349,436
現金及び現金同等物の期首残高	4,206,596	4,992,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,204,444	3,643,332

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「情報装置事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2025年3月期 中間期決算発表(参考資料)

2024年10月31日

名古屋電機工業株式会社

(コード番号 6797 東証スタンダード市場・名証メイン市場)

1. 当中間連結会計期間(2025年3月期)の業績【連結】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年3月期)		当中間連結会計期間 (2025年3月期)		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
期首受注残高	18,905		17,682		△1,222	△6.5%
受注高	7,563		8,250		686	9.1%
売上高	6,379	100.0%	5,627	100.0%	△751	△11.8%
営業利益	7	0.1%	343	6.1%	336	—
経常利益又は経常損失(△)	△6	△0.1%	349	6.2%	355	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△45	△0.7%	224	4.0%	270	—

2. 財政状態【連結】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年3月期)		当中間連結会計期間 (2025年3月期)		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
総資産	24,557		25,489		931	
純資産	18,620		20,521		1,900	
自己資本比率	75.8%		80.5%			
1株当たり純資産	3,179円30銭		3,498円71銭			

3. 1株当たり配当金予想

	前期 (2024年3月期)	当期 (2025年3月期)	当期予想 (2025年3月期)
中間期末	0円00銭	0円00銭	
期末	70円00銭		75円00銭
合計	70円00銭		75円00銭

4. 当期(2025年3月期)の業績予想【連結】

(単位:百万円)

	通期予想			
	予想		対前期増減	
	金額	百分比	金額	増減率
期首受注残高	17,682		△1,222	△6.5%
売上高	18,000	100.0%	417	2.4%
営業利益	2,400	13.3%	55	2.4%
経常利益	2,440	13.6%	88	3.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	9.4%	19	1.2%

以上